

「港湾・漁港工事における週休2日工事」実施要領

平成30年12月17日
県土整備部港湾課
農政水産部漁業管理課

(趣旨)

第1 この要領は、他産業と遜色ない建設業の働き方の実現に向け、地域の実情や現場の施工条件等を踏まえた、多様な働き方が求められていることから、「港湾・漁港工事における週休2日工事」の実施手続、その他必要な事項について定めるものとする。

(用語)

第2 この要領において、次の次号に掲げる用語の意義は当該各号に定めるところによる。

(1)「週休2日」とは、起算する土曜日から始まり、4週目の金曜日までで終わる4週間又は起算する月曜日から始まり、4週目の日曜日までで終わる4週間を1期目とし、5週目の土曜日から8週目の金曜日又は5週目の月曜日から8週目の日曜日まででおわる4週間を2期間目とし、以降同様の考え方を工事完了日まで設けたとき、それぞれの期間について、それぞれの期間に含まれる休日の日数分の閉所日または休日の取得があることをいう（以下「4週8休」という。）。

(2)「対象期間」とは、起算日から4週間を1期間とした期間単位をいう。

なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。

(3)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(対象工事)

第3 週休2日の対象工事は、主たる工種が港湾土木請負工事積算基準、または、漁港漁場関係工事積算基準を適用した工事を対象とする。ただし、災害時における応急工事など、週休2日を確保することが困難な工事は週休2日工事の対象外とすることができる。

2 週休2日工事は、共通特記仕様書において、週休2日工事の対象である旨を記載するものとする。

(実施手続)

第4 受注者は工事着手前に週休2日工事の実施について発注者と協議するほか、事項から第4項までの規定を適用する。週休2日工事の実施を希望しない場合、受注者はその理由を明らかにし、発注者に通知するものとする。

なお、週休2日工事の実施を希望しない場合は、次項から第6項までの規定は適用しない。

2 受注者は、施工計画書に週休2日を前提とした計画工程表を添付し、発注者に提出するもの

とする。

なお、計画工程表には週休2日の対象期間及び現場閉所日を明記し、監督員の確認を受けるものとする。計画工程表を変更する場合も同様とする。

- 3 受注者は、現場閉所日を変更するときは、事前に発注者に協議するものとする。

なお、降雨、降雪等により予定外の現場閉所を行うときは、その旨を監督員に連絡するものとする。

- 4 発注者は、書類の作成負担等を考慮し、現場閉所を確認できる資料等（現場閉所実績が記載された工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練の記録資料等）について受注者に提示を求め、現場閉所の状況を確認するものとする。

発注者による現場閉所の状況の確認は月1回程度を目安とし、週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、改善に取り組むものとする。

なお、工事履行報告書、週間工程表及び情報共有システムの活用により、現場閉所の状況を共有できる場合には、毎月の確認は不要とする。

- 5 受注者は、工事看板等により週休2日に取り組む旨を明示するものとする。

- 6 受注者は、週休2日工事の取組結果について、現場閉所実績が記載された実施工程表等を添付して、発注者に報告するものとする。

（間接工事費の補正）

- 第5 当初設計から下表の4週8休以上の補正係数を乗じた上で予定価格を算出し、週休2日工事の実施後、4週8休未満となった場合は、補正分を減額して変更契約するものとする。

閉所状況	
4週8休以上	
共通仮設費	1. 0 2
現場管理費	1. 0 3

（留意事項）

- 第6 週休2日工事の実施に当たっては、次の各号に留意するものとする。

- （1）受注者が現場閉所日と定めた日において、以下の項目に掲げる作業が発生した場合は、現場閉所日として扱うものとする。

ア 災害等の緊急時に発注者が作業を要請した場合

イ 異常気象時等における安全パトロールの実施や、保守点検等の現場管理上必要な作業を行う場合

ウ 現場見学会等、現場を公開する場合

エ アからウまでに掲げる場合以外における取扱いについては、受注者・発注者間の協議により決定するものとする。

- （2）4週8休の確認方法は、以下のとおりとする。

ア 起算日は、工事着手日以降の最初の土曜日（若しくは月曜日）からとし、4週間を1期間とする（4週間単位で確認）。

イ 1期間（4週間）内に土曜日、日曜日以外の休日がない場合では、その期間に8日間の閉所

日があることを確認する。

ウ 1 期間(4 週間)内に祝休日が 1 日ある場合では、その期間に 9 日間の閉所日があることを確認する(祝休日も評価対象)。

エ 工事着手日が月曜日から金曜日のいずれかの曜日となる場合は、工事着手日の週は評価対象としない。

オ 工事完了日直前の 1 期間の末日となる金曜日(若しくは日曜日)までを評価対象とし、それ以降の期間は評価対象としない。

(3) 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、資料作成を含め現場閉所中の作業が発生するような指示等を行わないこととする。

(4) 提出された工程表が週休 2 日工事を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休 2 日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、必要に応じ、宮崎県工事成績評定要領(平成 20 年 4 月 1 日定め)の別表第 1 における考査項目「7 法令遵守等」において、1 点減点するものとする。

(5) 受注者は、週休 2 日工事の実施に取り組むなど、週休 2 日の取得を推進し、地域の実情や施工条件等を踏まえつつ、その取組の質の向上に務めなければならない。

附 則

この要領は、平成 31 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休 2 日工事」試行実施要領(平成 31 年 1 月 1 日施行)』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休 2 日工事」試行実施要領(令和 2 年 4 月 1 日施行)』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 3 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休 2 日工事」試行実施要領(令和 3 年 4 月 1 日施行)』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和 5 年 1 月 1 日から施行し、令和 5 年 1 月 1 日以降に予算執行何を行う工事から適用する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休2日工事」試行実施要領（令和3年10月1日施行）』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行し、令和6年4月1日以降に予算執行伺を行う工事から適用する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休2日工事」試行実施要領（令和4年10月1日施行）』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和6年10月1日から施行し、令和6年10月1日以降に予算執行伺を行う工事から適用する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休2日工事」試行実施要領（令和4年10月1日施行）』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和7年10月1日から施行し、令和7年10月1日以降に予算執行伺を行う工事から適用する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休2日工事」試行実施要領（令和4年10月1日施行）』を適用した工事については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和8年10月1日から施行し、令和8年10月1日以降に予算執行伺を行う工事から適用する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行前に『「港湾・漁港工事における週休2日工事」実施要領（令和4年10月1日施行）』を適用した工事については、なお従前の例による。